

「住民が自らの暮らしを良くする地域コミュニティの推進」に関する決議

現在、日本社会は、人口減少・少子高齢化など大きな課題を抱えている。行政においても、今後、財政状況が厳しくなることが見込まれる中、公共施設の老朽化などで、行政サービスの維持が難しくなっていく。また、家族の現状は、一世帯当たりの人数が減少し、一人暮らしの世帯割合が増加し、さらには高齢化をたどっている。このことから、家族で支え合うことも難しくなっている。

このような行政や家族の現状を踏まえると、地域への期待はますます大きくなっていく。しかし、共働き世帯が増加し、65歳以上の高齢者も元気に働く方が多く、地域活動の担い手は少なくなっている。

磐田市においても、地域住民が主体となって地域の課題や変化に対応するために、行政に頼るだけでなく、地域の現状を把握し、住民自らが考え動き出し、取り組まなくてはならない時代を迎えている。

地域を担う地域づくり協議会は、交流センターを活動拠点として、地域ごとに異なる課題を把握するために、幅広い年代に意見を求めることが必要とされる。課題解決の手法として、地域の将来に向け、先進的な取組を取り入れ、運営の効率化やデジタルの活用も視野において、地域の運営組織を形成していかなければならないと考える。

よって、磐田市議会としては「住民が自らの暮らしを良くする地域コミュニティの推進」について、行政の伴走支援や責務に対して提言をし、市民理解を進め、地域とともに課題解決や活性化に向けて協力していくことが重要であると考え

る。以上の観点から、下記項目を理解したうえで、「住民が自らの暮らしを良くする地域コミュニティの推進」についての市民意識の機運醸成や地域づくり協議会の運営等に対する市民理解の推進を図ることに、議会としても協力を惜しまない。

記

- 1 地域づくり協議会や、コミュニティを構成する様々な組織による協働、また、住民の共助による市民自治活動の推進が必要になること。
- 2 これからの地域コミュニティは、地域の多様性を尊重し、顔の見える活動を行い、幅広い年代の参加促進が求められていること。
- 3 これからの地域づくりは、未来の地域を担う人材発掘やリーダー育成を行う必要があること。
- 4 地域活動に若い世代の参加を促し、地域の実情、ニーズに応じた自由で達成感のある活動を取り入れることが重要になること。
- 5 関係者の負担軽減のためにも組織運営の効率化に努め、デジタル化の推進が求められていること。

以上、決議する。

令和5年3月22日

磐田市議会